

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝					
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方において、各地方公共団体が、自らの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込むための、以下の取組に対し、交付金を交付する(交付率:8/10)。 ①観光復興促進調査事業 ②地域取組体制構築事業 ③プロモーション強化事業 ④受入環境整備事業 ⑤滞在コンテンツ充実・強化事業 ⑥国際会議等誘致・推進事業 ⑦その他訪日外国人を誘客するために必要であると国土交通大臣が認めた事業 併せて、日本政府観光局(JNTO)を事業の実施主体として、東北地方の観光地としての魅力を海外に発信してイメージアップを図る。										
実施方法	直接実施、交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	4,265	4,265	4,265	4,265				
		前年度から繰越し	100	800	-						
		翌年度へ繰越し	-	100	885						
		予備費等	▲100	▲885	-						
		計	-	-	-						
	執行額	0	4,280	5,150	4,265	4,265					
	執行率(%)	0	3,993	4,829							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	93%	94%							
歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	東北観光復興対策交付金	3,261	3,261								
	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交	1,000	1,000								
	職員旅費	3	3								
	委員等旅費	0.5	0.5								
	諸謝金	0.2	0.2								
	計	4,265	4,265								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とする。	東北地方の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)	成果実績	人泊	525,650	641,070	945,580	-	-		
			目標値	人泊	-	724,050	897,297	1,130,387	1,500,000		
	達成度	%	-	88.5	105.4	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	観光立国推進基本計画 宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 東北6県観光復興対策実施計画										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年に岩手県の延べ外国人宿泊者数を29.5万人泊とする。	岩手県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)	成果実績	人泊	99,360	125,330	189,070	-	-		
			目標値	人泊	-	147,000	184,000	258,000	295,000		
	達成度	%	-	82.3	102.7	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 岩手県観光復興対策実施計画										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								30年度	32年度	30年度	32年度	
平成32年に宮城県の延べ外国人宿泊者数を50万人泊とする。	宮城県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)		成果実績	人泊	161,250	175,480	232,310	-	-	-	-	
			目標値	人泊	-	197,000	248,000	314,000	500,000	-	-	
			達成度	%	-	89.1	93.7	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 宮城県観光復興対策実施計画											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								30年度	32年度	30年度	32年度	
平成32年に秋田県の延べ外国人宿泊者数を15.8万人泊とする。	秋田県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)		成果実績	人泊	49,810	62,360	92,140	-	-	-	-	
			目標値	人泊	-	62,050	77,297	96,292	158,000	-	-	
			達成度	%	-	100.5	119.2	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 秋田県観光復興対策実施計画											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								30年度	32年度	30年度	32年度	
平成32年に福島県の延べ外国人宿泊者数を20万人泊とする。	福島県の延べ外国人宿泊者数(成果実績及び目標値については暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)		成果実績	人泊	48,090	71,270	94,000	-	-	-	-	
			目標値	人泊	-	69,000	90,000	117,000	200,000	-	-	
			達成度	%	-	103.3	104.4	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	宿泊旅行統計調査(従業員数10人以上の宿泊施設を対象。) 福島県観光復興対策実施計画											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック <input checked="" type="checkbox"/>				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	交付地方公共団体数									地方公共団体数	-	79
		当初見込み	地方公共団体数	-	63	91	80	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込					
	総事業費/交付地方公共団体数						円	-	36,608,899	40,712,766	37,620,745	
		計算式	/	-	2,892,103,000/79	3,827,000,000/94	3,009,659,564/80					
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
	施策	20. 観光立国を推進する										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
		訪日外国人旅行者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)							万人	1,974	2,404	2,869
				目標値	万人	-	-	-	-	-	-	7,000
		定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数 (実績値及び目標値は暦年での数値を記載、29年は速報値を記載)		万人						2,514	2,845	3,188	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じた東北地方の観光復興の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必 要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	風評被害を払拭し、全国のインバウンド急増の効果を東北地方にも波及させることは被災地からの強いニーズである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東北地方の地方自治体の取組を国として支援するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	風評被害を払拭し、全国のインバウンド急増の効果を東北地方にも波及させることにより観光復興の加速化を図ることは優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択事業の選定に当たっては、地域において継続して観光振興に取り組む体制が確保されていることその他、事業の効果を次期の取組に反映するPDCAサイクルが明確であること等の観点から審査をすることとしているため、妥当性が担保されているといえる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、一部事業の性格から随契で実施することが効率的であるような事業を除き、入札にあたっての十分な公告期間の確保、仕様書の内容の見直し、入札参加要件の緩和等の措置を図っており、契約が一般競争入札等によらない場合であっても、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が確保される方法により実施しているため、妥当性が担保されているといえる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東北地方の地方公共団体が実施する事業を補助(補助率8/10以内)するものであり、東北地方の地方公共団体も負担していることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	東北地方の各県が策定した観光復興対策実施計画に基づき、効果的かつ効率的に実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象については、東北観光復興対策交付金交付要綱に基づく交付対象事業の基準を満たす事業であって、東北地方の地方公共団体が作成した観光復興対策実施計画に基づき実施される取組みに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、観光復興対策実施計画に沿った滞在プログラムの整備等を行い、訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を東北地方に波及させることに活用している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	東北地方の風評被害を払拭し、平成32年に東北地方の延べ外国人宿泊者数を150万人泊とすることを通じて、被災地の復興を加速化させることは極めて重要である。採択事業の選定については、事業の効果を次期の取組みに反映させているか等の観点から行い、事業の効率性を上げていく必要がある。	
	改善の 方向性	引き続き、東北の地方公共団体が策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的な支援を行い、予算の適切な執行に努めていく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

事業の目的である観光を通じて被災地の復興を加速化させるため、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

【平成28年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

- ・「被災地の観光促進」という政策は重要であり、効果的に進めていく必要がある。
- ・観光庁及び日本政府観光局(JNTO)においては、被災地の観光に係る現状をしっかりと把握・分析・評価し、外国人観光客の視点も十分に踏まえた上で、より効果的に事業を実施していく必要がある。
- ・また、被災地の復興に係る定量的な目標について、より具体的なものとするよう改善すべきである。
- ・さらに、観光資源が何よりも重要であることから、個々の地域が自ら観光資源を作ることによって地域の魅力を再発見するプロセスとなるよう、地域住民との連携・協働に努めるべきである。

【対応状況】

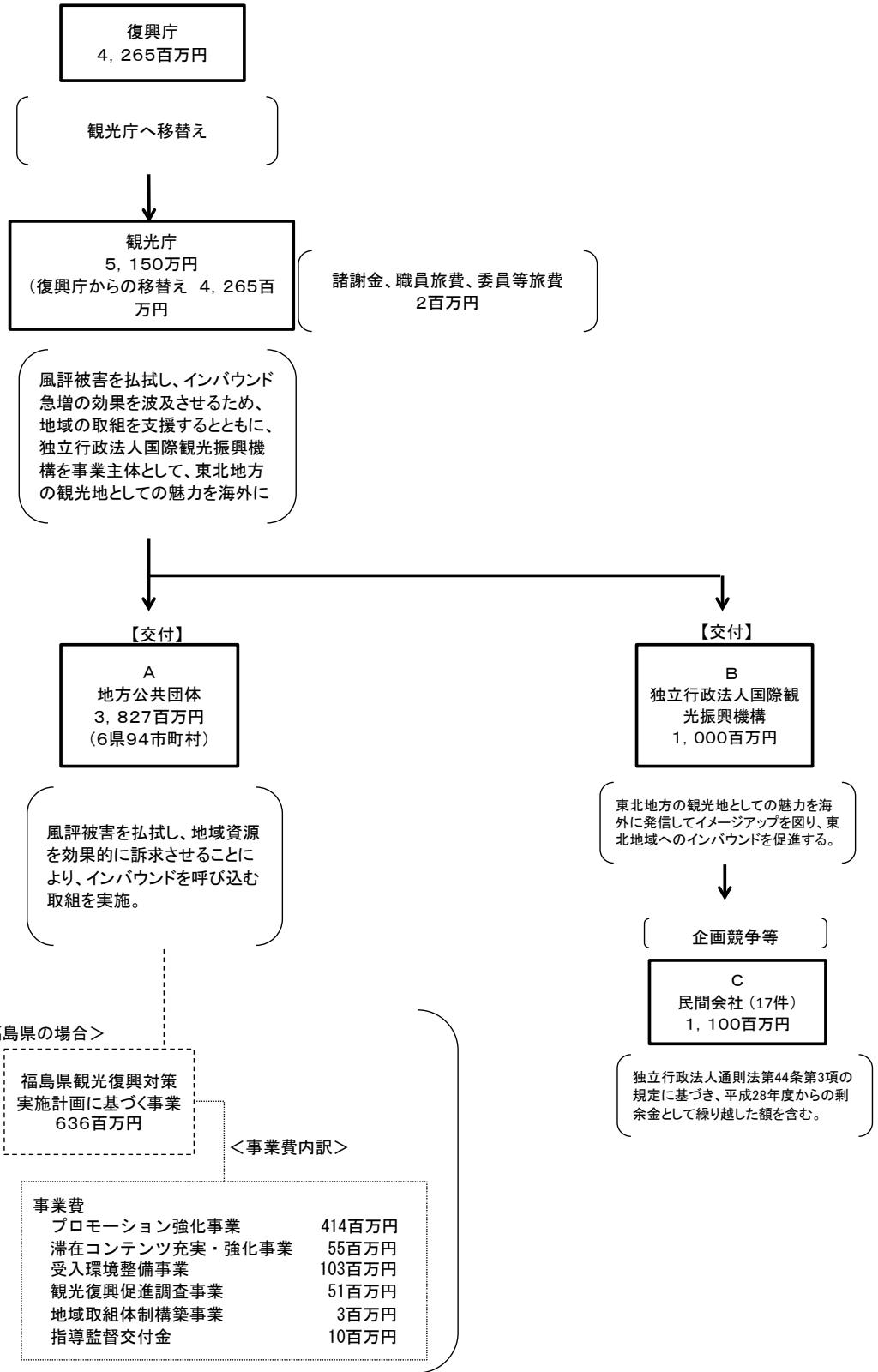
- ・観光庁が有する統計のみならず、他省庁や民間企業などの既存の統計データも活用して現状分析・評価を行い、その分析結果を東北地方の地方公共団体に共有することで施策内容の検討を支援した。また、外国人有識者等からなるアドバイザー・ボード等の活用により、JNTOの事業実施体制を強化し、外国人の視点を踏まえた効果的な実施を図ることとした。
- ・当該交付金により実施される個別事業に関して、事業の有効性を高める観点から客観性の高い定量的な目標値に見直しを図ることとした。
- ・採択事業の選定にあたって、東北ならではの地域資源を活用し、訪日外国人に訴求する滞在プログラムの充実に努める事業や地域の関係者間の連携を促進し、取組体制の構築を図る事業を優先的に採択することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
-	-	-	-
平成26年度	平成27年度	平成28年度	
-	-	0187	
平成29年度	復興庁 (0153)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.福島県			B.独立行政法人国際観光振興機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	プロモーション強化事業	414	交付金		1,000
	事業費	受入環境整備事業	103			
	事業費	滞在コンテンツ充実・強化事業	55			
	事業費	観光復興調査事業	51			
	計		623	計		1,000
	C.株式会社 博報堂			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	著名人を起用した映像を用いた東北地域の訪日プロモーション事業	250				
計		250	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	プロモーション強化事業等	520	補助金等交付			
2	福島県	7000020070009	プロモーション強化事業等	57	補助金等交付			
3	福島県	7000020070009	滞在コンテンツ充実・強化事業等	49	補助金等交付			
4	福島県	7000020070009	指導監督	10	補助金等交付			
5	青森県	2000020020001	プロモーション強化事業等	326	補助金等交付			
6	青森県	2000020020001	受入環境整備事業等	64	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	プロモーション強化事業等	55	補助金等交付			
8	秋田県	1000020050008	プロモーション強化事業等	340	補助金等交付			
9	秋田県	1000020050008	プロモーション強化事業等	42	補助金等交付			
10	秋田県	1000020050008	受入環境整備事業等	40	補助金等交付			
11	山形県	5000020060003	プロモーション強化事業等	294	補助金等交付			
12	山形県	5000020060003	受入環境整備事業等	72	補助金等交付			
13	山形県	5000020060003	受入環境整備事業等	21	補助金等交付			
14	岩手県	4000020030007	プロモーション強化事業等	272	補助金等交付			
15	岩手県	4000020030007	滞在コンテンツ充実・強化事業等	83	補助金等交付			
16	宮城県	8000020040002	プロモーション強化事業等	296	補助金等交付			
17	宮城県	8000020040002	プロモーション強化事業等	48	補助金等交付			
18	宮城県	8000020040002	観光復興促進調査事業等	9	補助金等交付			
19	仙台市	8000020041009	滞在コンテンツ充実・強化事業等	139	補助金等交付			
20	仙台市	8000020041009	滞在コンテンツ充実・強化事業等	17	補助金等交付			
21	仙台市	8000020041009	国際会議等誘致促進事業等	16	補助金等交付			
22	丸森町	7000020043419	プロモーション強化事業等	94	補助金等交付			
23	八幡平市	7000020032140	地域取組体制構築事業等	33	補助金等交付			
24	八幡平市	7000020032140	受入環境整備事業等	28	補助金等交付			
25	仙北市	3000020052159	受入環境整備事業等	29	補助金等交付			
26	仙北市	3000020052159	プロモーション強化事業等	12	補助金等交付			
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国際観光振興機構	4010005006896	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を実施	1,000	運営費交付金交付			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 博報堂	8010401024011	著名人を起用したテーマ別映像を用いた東北地域の訪日プロモーション事業	250	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	株式会社 ジェイアール東日本企画	7011001029649	春の映像を活用した東北地域の訪日プロモーション事業等	179	随意契約 (企画競争)	-	-	11者応募(1事業) 2者応募(1事業) 3者応募(1事業)
3	株式会社 電通	4010401048922	オンライン旅行会社等との連携を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	170	随意契約 (企画競争)	3	--	
4	株式会社 アサツーディ・ケイ	3010001035099	東アジアの著名人を活用した風評被害払拭を目的とした東北地域への訪日プロモーション事業	100	随意契約 (企画競争)	2	--	
5	株式会社 AAB	9120001054396	東南アジアの著名人を活用した東北地域の訪日プロモーション事業	80	随意契約 (企画競争)	9	--	
6	上海旭通広告有限公司	-	中国三大都市圏における個人旅行者をターゲットとする東北地域の訪日プロモーション事業	80	随意契約 (企画競争)	2	--	
7	株式会社 電通アドギア	1010001139760	平成29年度台湾における航空会社、旅行会社との共同広告等による東北地域の訪日プロモーション事業	40	随意契約 (企画競争)	2	--	
8	JTB USA, Inc.	-	米国市場における広告宣伝、及び旅行商品等の販売支援を通じた東北地域の訪日プロモーション事業	40	随意契約 (企画競争)	5	--	
9	Piranha NYC	-	米国における東北地域の訪日プロモーション事業	40	随意契約 (企画競争)	5	--	
10	Japan Communications Inc.	-	カナダにおける東北地域の訪日プロモーション事業	38	随意契約 (企画競争)	1	--	